

2000年度下期のJA資金動向の見通し

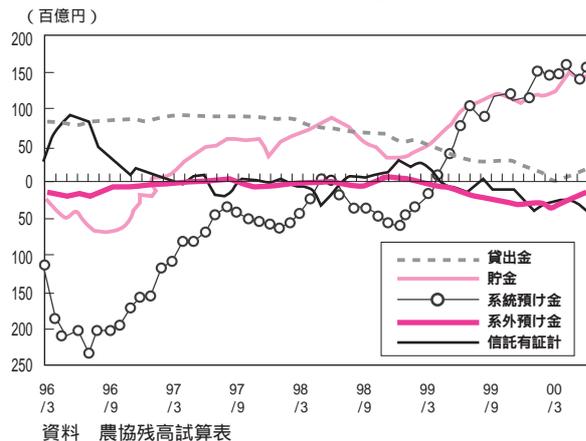
要約

・2000年度下期のJA資金動向は、貯金については郵貯定額貯金の満期流入を主因として、伸び率の緩やかな上昇が見込まれる。他方、貸出金の伸び率は、住宅関連資金の増勢鈍化を背景に、引き続き低下することが見込まれる。ゼロ金利政策の解除については、金利の動向にもよるであろうが、農協も含めた金融機関の資金運用に影響を与える可能性が考えられよう。

はじめに

足下のJA資金動向をみると、貯金の伸び率は緩やかな上昇が続いている。他方、貸出金の伸び率は低下が続いており、2000年3月末に0.5%に落ち込んだ。有価証券は、金融債の満期到来を主因とし、前年比減少しており、結果として、系統預け金の増加が続いている(第1図)。昨年度の資金動向については、本誌「99年度のJA資金動向回顧」(10頁～13頁)にふれられているが、このレポートでは、足下の資金動向の背景と、2000年度下期の見通しについてとりまとめたい。

第1図 JA主要残高の前年同月比増減額



個人金融資産と利用者の行動

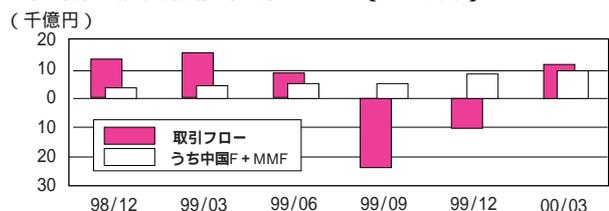
家計の所得環境は今年度も引続き厳しいが、

雇用や所得、年金、医療費・介護費用の負担等の先行き不安から、貯蓄水準が大きく引き下げられることはなく、個人金融資産(価格変動要因の大きい株式・投信を除く)の伸び率は大きく変化しないとみられる。

金融商品のなかでは、現金、流動性預貯金の伸びが非常に高く、待機的な資金が増加していると考えられる。一部には収益性を重視して投資信託等リスクをとる動きもみられるが、投資信託もMMFや中国ファンドといった安全性の高い商品の購入が中心である(第2図)。したがって、2000年度下期に待機性の資金がリスク資産に大きくシフトする可能性は低く、引き続き個人の金融資産は、預貯金を中心に増加すると考えられる。

個人預貯金に関しては、郵便局の定額貯金が満期を迎えており、4月から6月に満期到来した10.8兆円のうち4.5兆円(42.4%)が郵貯外に流出した。下期にはより多額の満期到来が見込ま

第2図 投資信託取引フロー(12カ月)



れており、郵貯資金の民間金融機関への流出が予想される。

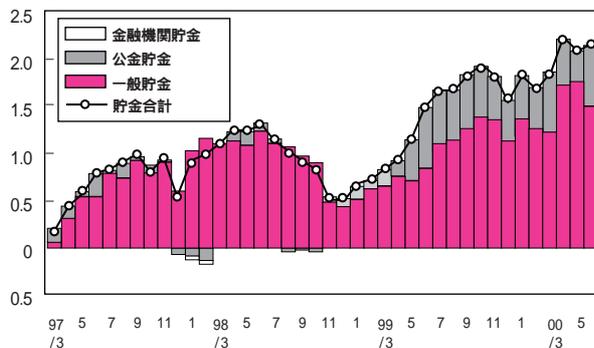
他業態では、いずれも流動性預貯金の伸び率が定期性預貯金を上回っており、その要因としては、期間1年未満の定期性預貯金が流動性預貯金に振り替わっている可能性が考えられる。金額帯別では、各業態とも1千万円以上の定期が減少、特に、信金や第二地銀では大幅に減少している。ただし、都銀や地銀では、大口の流動性預金の伸び率が非常に高く、大口定期から振り替わっている可能性が考えられる。また、都銀では、ボーナス資金の受け皿として、投資信託の積極的な営業を行った金融機関もあり、一部の定期性預貯金は投資信託にシフトしていることも考えられる。

JA貯金

JA貯金の伸び率は、3月には1.8%、7月には2.1%（速報値）と、一般貯金を中心に伸び率が緩やかに上昇している（第3図）。

農外所得の伸び悩み、農業経営をめぐる環境の悪化、土地価格の下落等、JA貯金をめぐる基本的な情勢には変化がなく、貯金財源面の状況は引き続き厳しい。しかし、今年度については

第3図 JA貯金 受入先別の前年比増減率への寄与度（%）



第1表 JA貯金と他業態との資金流出入の動き（単位 組合、%）

	回答組合数	J A貯金への流入がめだつ	J A貯金への流入が若干ある	ほとんどない	流出・流入の動き	J A貯金への流出が若干ある	J A貯金からの流出がめだつ	参考貯金伸び率（試算表）
2000年 6月調査	409	4.2	32.3	24.2	31.5	7.8	2.1	
1999年 6月調査	723	1.9	14.7	23.6	45.9	13.9	1.5	
1997年 6月調査	438	0.2	8.4	20.8	52.7	17.8	0.8	
1996年 6月調査	431	—	0.7	6.7	46.4	46.2	0.6	
1995年 10月調査	431	0.2	5.1	30.4	45.7	18.6	1.7	

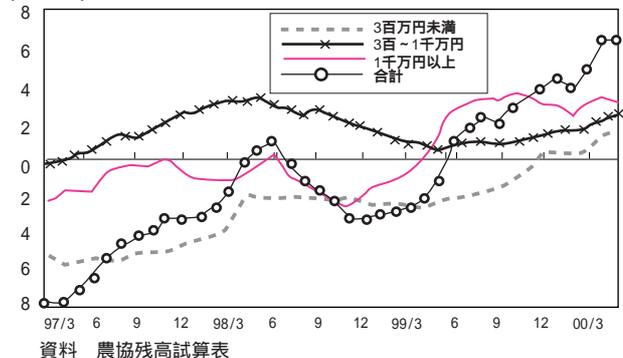
資料 農協信用事業動向調査

郵貯の定額貯金の大量満期という要因があり、郵貯資金の流入はJA貯金の増勢に影響を与えている（第1表）。

貯金の内訳をみると、他業態では定期性預貯金の伸び率が低下傾向にあるのに対し、JAの定期性貯金は緩やかながら伸び率が上昇している。他業態では、1千万円以上の大口定期預金が減少しているが、JAでは増加が続いている（第4図）。定期貯金の増加の内訳は、ほとんどが1年定期であり、その増加額は流動性貯金の増加額を上回っている（第5図）。

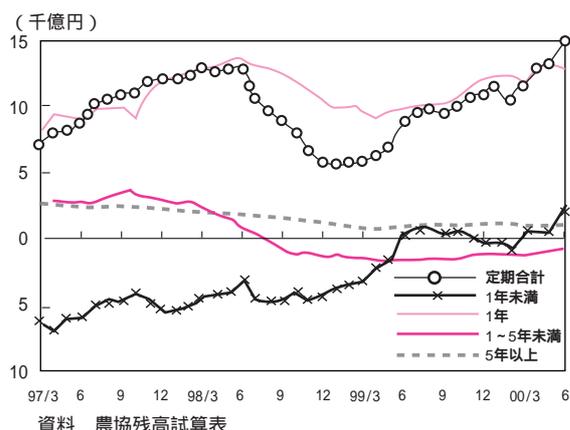
地域別には、南九州、近畿、東海において貯金の伸び率が高く、東北地域のみ前年比減少である。貯金の伸び率の高い地域においては、種類別には一般貯金、金額帯別では大口定期貯金の増加の寄与度が高いという傾向がみられる。

第4図 JA定期預金 金額別の増減額（千億円）



下期も、農家経済をめぐる環境は引き続き厳しい。しかし、郵貯の定額貯金の満期到来額は下期の方が多いとみられ、この資金流入を主な要因として、JA貯金の伸び率は緩やかな上昇が続こう。ただし定額貯金の満期金の獲得については、個別のJAの獲得姿勢により差が出よう。

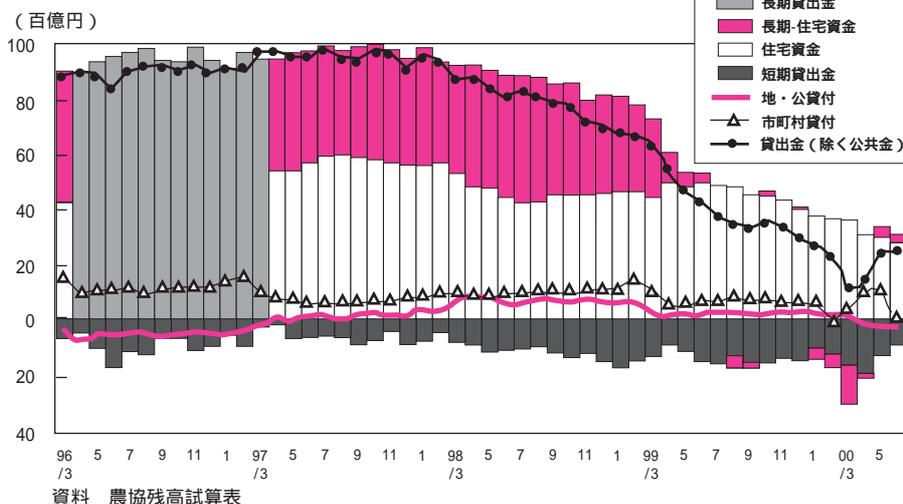
第5図 JA定期預金 預入期間別の増減率



個人等貸出金

2000年度下期の個人貸出金については、住宅投資の伸び悩みを主因として、伸び率がさらに低下しよう。持家着工はすでに99年夏の反動減が現れているほか、金利上昇懸念や需要の一巡等から下期には全体的に減少に転じるとみら

第6図 JA貸出金の前年同月比増減率



れ、住宅資金の伸びは低下しよう。個人消費は、緩やかながら回復に向かうとみられており、消費者信用は伸び率が增加する可能性もあろう。

中小企業貸出については、今年度は減少幅が縮小するとみられる。その背景には、公的資金による資本注入を受けた大手行が、信用供与の計画のなかで中小企業向け貸出の増加を計画していること、中小企業が設備投資計画を上方修正していること等がある。

地方公共団体貸出については、税収不足や景気対策による資金需要に加えて、バブル崩壊後の経済対策等のため急増した地方債の償還時期到来から借換え需要もあるとみられる。しかし、全国地方銀行協会は、6月に「今後の地方公共団体との取引のありかた」と題したレポートを発表し、自治体との取引にコスト意識を持つことを求めており、地方公共団体貸出に慎重になる金融機関が増加することも考えられる。また、財政悪化、第3セクターや地方公社の経営状況如何では信用力低下が徐々に顕在化するケースもありえよう。

JA貸出金

JA貸出金の伸び率は、99年10月以降緩やかな低下が続き、2000年3月には0.5%となったが、その後伸び率は上向き、7月には0.9%（速報値）となった（第1図）。

貸出金の用途別の動向をみると、短期貸出金は減少が続き、長期貸出金は

住宅関連資金以外はほとんど増加していない（第6図）。

下期には、これまで貸出金増加の下支え要因であった自己住宅資金も、住宅着工戸数の減少等により伸び率は低下するとみられる。賃貸住宅資金についても、相続税対策等による利用はあるが、需給環境の悪化や所得・雇用等の先行き不安によって伸び率の低下が見込まれる。また農業の経営環境は引き続き厳しく、農家の減少も続くため、農業資金は減少が続こう。消費は回復傾向にあるが、回復のテンポは緩やかであり、生活資金は低い伸びとなろう。景気回復の弱さやJAの慎重な融資姿勢により農外事業資金は、横ばいないしは減少で推移しよう。

地公体貸付については収不足から資金需要はあると見込まれる。また、バブル崩壊後に増加した既往資金の償還が次第に拡大する一方、その借換え需要もあると考えられる。ただし、低利の長期固定金利貸出という金利リスク、地方財政悪化による信用リスクには留意が必要であろう。

JA 余裕金

上述のとおり、貯金の伸び率は安定的に推移するなかで、貸出金の増勢が鈍化していることから余裕金の増加が続いている。下期についても、この状況が大きく変化することはないとみられる。有価証券は、運用難で新規購入が手控えられる一方、金融債の満期到来、受益証券の処分が進み、残高が減少している。検査マニュアルの導入等に加え、今年度から時価会計が導入されることから、含み損の償却が進むほか、運用姿勢は慎重化する傾向が強まろう。

ゼロ金利政策解除の影響

最後に、8月に実施されたゼロ金利政策解除の影響についてふれておきたい。歴史的超低金利が解消された影響は、利用者の金融商品の選択、JAの貸出における信用リスク・金利リスク、有価証券の運用等に影響を及ぼす可能性がある。しかし、その影響の度合いは、金利の上昇の仕方に大きく左右されるであろう。

先に述べたとおり、個人についてはMMFを購入する動きや、他業態では定期性預貯金から流動性預貯金への資金シフトが行われている様子がかがわれ、金利の動向をにらんだ金融行動が行われているとみられる。JAでは、貯金は1年定期が中心の増加が続いており、今回のゼロ金利政策解除に伴う小幅な金利の動きでは、利用者に目立った動きはないと考えられる。ただし、今後、MMFの利回りの動向等によっては、JA利用者も上述のような行動をとることも考えられ、注目を要しよう。

一方、ゼロ金利下で流入した公金貯金の動向については、金利情勢とともに、管内の他金融機関の地公体取引姿勢も大きな影響を与えるとみられる。

また、有価証券の運用については、長期金利がある程度上昇すればインカムゲインをとるため有価証券を購入するJAも出てくると考えられる。

概して、金利情勢に関しては、個人の金融機関利用者よりも、金融機関自身の方がより敏感に反応するとみられ、JAの資金動向に関しても、調達よりは運用に影響を与えることが想定される。

（重頭 ユカリ）